

[研究ノート]

## 欧米における最近の「エリート」研究

高瀬 久直

はじめに

欧米では、重要な権威的ヒエラルキーのトップの位置を占めるエリートのリクルート、エリート集団内部の統合性あるいは凝集性、エリートの有する権力などに関する社会学的研究を課題とするエリート研究に対してこれまで一定の関心が払われてきた<sup>(1)</sup>。そのことは、近年における国際的な研究成果の刊行にも示されている (Dogan, ed 2003, Savage and Williams, ed 2008)。

このエリート集団の中でも、経済エリートは重要な位置を占めている。経済エリートは、経済的な富の生産や分配における意思決定に対して、ウィリアム・ドムホフが「構造的権力」と呼ぶ権力を有している。すなわち、大規模な投資の決定や労働者の雇用・昇進・解雇に関する意思決定を通じて、経済社会に大きな影響を与えることができる。それゆえ、経済エリートに関する理解なしに現代の経済社会の全体像を理解することはできない。

この経済エリートに関する欧米での過去30年にわたるエリート研究の注目すべき成果として、インナー・サークルあるいはインナー・グループに関する研究がある。インナー・サークルとは、先進資本主義国における大企業のトップ・マネジメント層である経営者集団内部に形成される、集団の全体的利益を担う少数グループである。経済エリートは、このインナー・サークルを形成することで、他の社会集団に対して自らの集団の全体的利益を防衛したり、押し付けたりすることが可能となる。また、国家の政策に対して自らの集団の全体的利益を効果的に反映させることも可能となる。

とはいえ、集団全体の利益の担い手となる経済エリートの少数グループは、静態的で一枚岩であると考えられるわけではなく、一定の意見対立と妥協を伴いながら打ち出される政策が変化するダイナミズムを秘めている。この点に関して注目されるのは、多国籍企業化に伴う生産のグローバル化が引き起こすダイナミズムである。近年におけるグローバルな金融市場の形成、先進国間さらには先進国から途上国への対外直接投資の増大は、国境を超えて生産活動を展開する巨大多国籍企業を生み出している。欧州における有力な経営者団体である欧州産業経営者円卓会議に関するバステイアン・ファン・アペルドーンの研究は、グローバルな活動を展開する欧州の多国籍企業の台頭が、経済エリート内部で一定の意見対立（「グローバルリスト」と「ヨーロッパニスト」の対立）、他の勢力（労働組合・社会民主主義勢力）との対立や妥協を伴いながら欧州レベルで「埋め込まれた新自由主義」の台頭をもたらしたことを指摘している。

こうした欧米におけるインナー・サークルに関する研究、多国籍企業の経済エリートに関する研究を中心とした成果を確認することは、これまで国民国家の内部へと視野を留めてきた日本の経済エリート研究の制約を越えて、経済エリートの全体的利益の担い手の研究を進めていく上で有益であると考えられる。以下では欧米における議論を紹介し、これまでの日本での研究を踏まえ、今後の課題を指摘する。

## 1. インナー・サークルとエリート

アメリカでは、C・W・ミルズのパワー・エリート研究（Mills 1956=1958）以来、エリート研究の伝統が存在してきた。この伝統の中で、インナー・サークル（インナー・グループ）の概念を明確に打ち出したのは、アメリカとイギリスのインナー・サークルに関する研究を行ったマイケル・ユシームである（Useem 1984=1987,1978）。ユシームの指摘を踏まえれば、インナー・サークルに関して以下の八点を指摘できる。

第一に、インナー・サークルの基盤は、経済力を集中させる大企業間の「重役兼任制」（役員兼任ネットワーク）である。そして、この「重役兼任制」を支えるのは、「法人間株式所有ネットワーク」（制度的ネットワーク）である。アメリカとイギリスにおける「重役兼任制」には三つの特質がある。第一に、「兼任重役」の大部分は、大企業の経営者である。第二に、そのネットワークは、ほとんどすべての重要な企業を包摂している。第三に、こうしたネットワークは、重複度は高くはないが経営者全体の統合に都合のいいように企業間に拡散している。この「重役兼任制」を基盤として、経営者は、経営環境における「不確実性」に対応するための頻繁な出会いを通じた相互の情報交換を行うことができる。ユシームに言わせれば、「重役兼任制は、大筋においてほとんどの大企業——これらの大企業は経済の事実上すべての主要業種にたずさわっており、実業界一般が直面しているあらゆる分野の経済的・政治的諸問題に立ち向かっている——の実践と関心事についての情報が、ネットワークを通じて流れやすくなるような構造をもっている」（Useem 1984=1987:94）のである。こうした「重役兼任制」を基盤とした情報交換を通じて、個々の経営者は共通利益を自覚していく。

第二に、インナー・サークルを構成する経営者たちは、相互の頻繁な情報交換を通じて全体的利益を自覚できる。そして、全体的利益を意識するようになった経営者たちの利益団体として地域や業種を超えた経営者団体（経済団体）が形成される。

第三に、インナー・サークルを構成する経営者たちは、経営者団体において指導的地位を占める。

第四に、インナー・サークルは、政治献金や政府の諮問機関への参加といった政治活動を展開する。この政治活動は、経営者の全体的利益を政治的に代表する活動である。

第五に、インナー・サークルは、経営環境における「経済的脅威」と「政治的脅威」の台頭に際して、政治活動を強化する。アメリカとイギリスにおいて1970年代と1980年代初期にもたらされた具体的な「経済的脅威」と「政治的脅威」は次のようなものであった。「経済的脅威」とは、ほとんどのビジネス部門が抱えている収益性低下の問題であった。「政治的脅威」とは、イギリスでは、「経営権」を脅かす労働党社会主義の高揚であり、アメリカでは政府介入の蔓延であった。

第六に、インナー・サークルは、「社会的結束力」や「上流階級」とのつながりといった社会的ネットワークを有する。これによって、「重役兼任制」の欠如がある程度まで埋め合わされたり、政治活動が容易となったりする場合がある。

第七に、インナー・サークルを構成する経営者たちは、人口的に見れば、経営者集団総体と経営者個人との中間に成り立つ少数集団である。

第八に、そうしたインナー・サークルは、「先進」経済国における戦後の資本主義体制の発展を背景に有している。ユシームによれば、インナー・サークルは、家族が企業経営の基盤となっ

ていた「家族資本主義」、専門経営者の台頭と共に企業組織が企業経営の基盤となった「経営者資本主義」に続いて、企業間の人的・制度的ネットワークが台頭した「制度資本主義」の発展の中で出現するに至った。このことは、インナー・サークルが、資本主義という体制原理の現代的な発展を背景に有していることを意味する。

ユシームの議論を踏まえつつ、アメリカの経済エリートに関わる最新の研究を行っているのは、40年以上この分野の研究を続けているウィリアム・ドムホフである (Domhoff 2009)。ドムホフによれば、アメリカの経営者と企業所有者は、大企業間に広がる役員兼任ネットワーク (corporate community) を中心として、社交や学閥を通じた社会的ネットワーク (upper class)、経営者団体、シンク・タンク、財団への参加を通じたネットワーク (policy-planning network) という三つの複合的なネットワークを通じて、その内部で共通意識を形成し、集団としての全体的利益の担い手の形成が可能となる。アメリカの経営者と企業所有者は、そうした三つの複合的ネットワークを基盤として、政府機関への参加やロビー活動を通じて国家の政策形成へ個別企業や業界の特殊利益を反映させるプロセス (special-interest process) 及び集団としての全体的利益を反映させるプロセス (policy-planning process)、大統領選挙や国会議員選挙の際の政治献金を通じて特殊利益及び集団としての全体的利益を反映させるプロセス (candidate-selection process)、企業に有利な一般世論を形成していくためのプロセス (opinion-shaping process) を確保している。

ドムホフの議論は、役員兼任ネットワークを経済的エリートの全体的利益の担い手の基盤として位置づけ、その上に社会的ネットワークや経営者団体を通じたネットワーク、全体的利益を反映させる政治活動を重ね合わせている点において、インナー・サークルに関するユシームの議論とほぼ整合的である。ドムホフの議論を読み替えるならば、それは、ユシームの議論以降から現在に至るアメリカにおけるインナー・サークルの存在を示し、その政治活動を定式化している、ということができる。

イギリスのエリート研究に関しては、古典的な研究として資本主義国家論の文脈でのラルフ・ミリバンドによるイギリスを含む西欧諸国の経済的エリートに関する研究 (Miliband 1969=1970)、ギデンズやスタンワースらの研究 (Giddens and Stanworth, ed 1974) などがある。近年ではジョン・スコットが主要な研究を行っている。そのスコットによれば、20世紀初頭から、ロンドンの金融街シティの金融機関を中核とする製造業と金融業の大企業間の密接な人的・制度的ネットワークが形成されてきた。そして、そのネットワークの代表者として銀行役員を中心とするインナー・サークルが歴史的に存在してきた (Scott 2003)。

カナダに関しては、ウィリアム・キャロルによって最新の研究が行われている。キャロルによれば、20世紀初頭から製造業と金融業の大企業間の人的ネットワークが形成され、それを代表する兼任役員が一定の統合性を有してきた。また、多くのカナダの兼任役員がカナダ・コンファレンス・ボードなどのカナダの政策グループのメンバーとなっている。こうした特徴を持つ経営者集団の中でインナー・サークルが形成されている (Carroll 1999, 2004)。

日本に関しては、ハロルド・カーボとジョン・マッキンストリーが1990年代初めまでの六大企業集団を中核とするインナー・グループの存在に関して指摘を行っている (Kerbo and McKinstry 1995)。

各国別の研究のほかに、インナー・サークルの成立基盤となる役員兼任ネットワーク及びそれを支える制度的ネットワークに関する最新の国際的研究として、ポール・ウィンドルフは1990年

代のドイツ、イギリス、フランスなどのヨーロッパ諸国とアメリカにおける役員兼任ネットワーク及び制度的ネットワークの広がりをも明らかにする国際的研究を行っている (Windolf 2002)。また、社会的ネットワークの研究と関わる経営者の職業上のキャリアや学歴や出身階層といったリクルートについて、ミヒャエル・ハルトマンはフランス、アメリカ、イギリス、日本、ドイツ各国の経営者を含むエリート層の学歴及び出身階層上の閉鎖性に関する研究をまとめている (Hartman 2007)。

以上、インナー・サークルに関わる研究の広がりについて述べてきた。その研究の成果に注目することは、先進資本主義国における現代の経済的エリートの全体的な利益の担い手の集団を研究しようとする際に有力な出発点となる。

## 2. 生産のグローバル化とエリート

全体的な利益の担い手となる経済エリートの集団は、一枚岩であると考えられるわけではない。この点に関して注目されるのは、多国籍企業化に伴う生産のグローバル化が引き起こすダイナミズムである。アメリカを中心とした先進資本主義諸国間の協調を背景に、1970年代の「構造的危機」以後、グローバルな金融市場の形成、先進国間さらには先進国から途上国への対外直接投資の増大を通じて、国境を超えてグローバルな企業活動を展開する多くの多国籍企業が生み出されている。

この多国籍企業の台頭に伴う欧州レベルでの経営者団体の政策の変化に関して、欧州産業経営者円卓会議 (ERT) を対象にしつつ研究を行っているのがファン・アペルドーンである (Van Apeldoorn 2002, 2008)。以下、アペルドーンの議論の前提となっている経営者理解に関する理論的な枠組み、ERT に関する分析を紹介する。

資本主義における生産関係の観点から捉えるなら、巨大企業の経営者を資本家階級に含めて考えることは不可能ではない。アペルドーンによれば、株式会社の登場による資本家階級の消滅を主張することは誤りである。なぜなら、金融機関と産業企業間の役員兼任を通じた人的ネットワークの存在、欧州における大企業の株式所有の集中、経営者が資本蓄積の論理に制約されている可能性が高いこと、所有者と経営者との間の社会文化的つながり等が、現に見出されるからである。巨大多国籍企業の経営者は、大株主と共に、生産手段を所有・統制する資本家階級の成員である。そして資本家階級は、組織や役員兼任ネットワークを通じてその内部に階級主体を形成することができる。とはいえ、資本家階級は一枚岩というわけではない。以下のような理念型が考えられる。物質的な商品生産に拘束されない金融部門の資本家階級は、労働力や物質的な商品の生産への配慮を行わざるをえない産業部門の資本家階級に比べて、経済的自由主義の理念を採る傾向が強い。また、一国的な企業活動を行う資本家階級に対して、多くの国で生産活動を行い一国の労働力や国家に依存する程度の弱い資本家階級は、経済的自由主義の理念を採る傾向が強い (Van Apeldoorn 2002, pp.20-30)。

欧州レベルでは、資本家階級の階級主体の凝集点として ERT が形成されてきた<sup>(2)</sup>。この団体の内部には歴史的に二つの分派が見出される。一つは、その経済活動の重心が欧州にあるため、アメリカや日本の企業から欧州企業を保護し、その競争力を高めてくれるような政府による産業政策を期待する分派である。これは、国籍で言えば、初期の ERT において多数を占めたフラン

スのような欧州大陸の企業に多く見られる。この分派は「ヨーロッパニスト」と名づけられ、その主張した路線は「保護主義的リージョナリズム」と名づけられる。もう一つは、その経済活動が欧州を超えてグローバルな次元に達しており、したがって政府レベルの保護主義的な介入よりも市場の自由化や規制緩和のほうに関心を寄せ、「グローバリスト」と名づけられる。この分派は主にイギリス系企業に見られ、政策としては「新自由主義的なグローバリズム」へと傾斜することになる。1980年代までは前者がERT内部で主流であったが、1990年代には産業政策、通商政策、通貨同盟政策、労働・社会政策において後者の立場が前面に出されるようになってきた。とはいえ、ERTが打ち出す政策には、産業政策において欧州レベルでの公的機関による投資とイノベーションをうながすための一定の政策が認められ、労働・社会政策においては労働組合が社会的パートナーシップの相手として認められており、新自由主義的な政策を核心に含みつつも、それ一辺倒ではない配慮がなされている。アペルドーンによれば、ERTの掲げたこうした理念・政策は、「埋め込まれた新自由主義」と形容される。こうした事態は、ERTが金融機関との密接な関係を持ちながらも欧州大陸における産業部門に基盤を置く多くの経営者によって構成されていること、欧州大陸内部における労働組合や社会民主主義勢力を完全に無視はできないことを背景としている (ibid., chapter3-5)。

こうしたファン・アペルドーンの議論を踏まえると、全体的利益の担い手となる経済エリートが国家や他の社会集団に対して追求する政策理念は、企業のグローバルな活動の程度が高くなるにつれて経済的自由主義が強くなると考えられる<sup>(3)</sup>。この傾向に反作用すると考えられる要因として、組織やネットワークを構成する経営者が産業部門に位置していることや、経営側に対する労働側(ノン・エリート)の社会的・政治的な力の強さを考慮する必要がある。

### 3. 今後の課題

日本における経済エリートに関わる主要なエリート研究においては、およそ三つの分野から分析が行われてきたと考えることができる。第一に、リクルートに関するものであり、エリートの出身階層と学歴に関する萬成博の研究(萬成1965)や麻生誠の研究(麻生1978)がある。第二に、経済エリートの全体的利益の担い手の集団に関する研究であり、インナー・サークルに関する渡辺雅男による研究(渡辺2004)がある。第三に、経済的政治的パワー・エリートの一部として経済エリートを論じるものであり、北川隆吉と貝沼洵による研究(北川・貝沼1985)がある。これらの三つの分野の中でも、産業化の進展とともに社会移動の開放性が進むという産業化仮説が日本の階層研究で強い影響力を持ってきたことを背景にして、リクルートに関する研究が最も行われてきたといえるだろう。

以上のような従来の研究はそれ自体重要であるとはいえ、その視野は国民国家の内部に留まるものであった。しかし欧米企業に遅れつつも、日本企業は1980年代半ば以降に生産のグローバル化を急速に進めてきた<sup>(4)</sup>。日本の経済エリート研究は、国民国家の枠組みを超えたエリートの活動を何らかの形で考慮することが必要とされているのではないだろうか。ここで注目すべき一つの議論は、ERTに関するアペルドーンの議論である。生産のグローバル化の深化に伴って、経済エリートの全体的利益の担い手の打ち出す政策理念の経済的自由主義が強くなるという議論は、欧州レベルに適用されているとはいえ、一国的なレベルにも適用できるのではないだろう

か<sup>5)</sup>。また、経済エリートの全体的利益の担い手に関して考察を行う場合、インナー・サークルに関わる研究成果にも注目する必要がある。

ここから、最近の欧米のエリート研究から日本のエリート研究が学ぶべき点として、特に経済エリートの集団としての全体的利益の担い手に関する研究と関わって、以下の二点を指摘したい。第一に、経済エリートの集団としての全体的利益の担い手を支える要因に関する研究の拡充である。この点に関して渡辺は、インナー・サークルを支える柱として企業間ネットワーク、政治活動、社会的ネットワークを挙げている。しかし、ユシームやドムホフの議論全体を踏まえるなら、第四の柱として経営者団体を位置づけるべきである。そして、渡辺がインナー・サークルの軸と考えていた六大企業集団が解体していく1990年代以降の検討が改めて行われるべきである。第二に、生産のグローバル化を背景にした経済エリートの全体的利益の担い手の集団が追求する理念・政策の変化を検討することである。この点に関して政治学者の菊池信輝は、日本の有力な経営者団体（経団連、日経連、同友会など）の打ち出す経済政策が、1985年「プラザ合意」以降の大企業の生産のグローバル化を背景として、新自由主義的な傾向を強めてきたことを指摘している（菊池2004）。今後、1980年代から2000年代にかけての生産のグローバル化の深化を背景にした経営者団体の打ち出す政策（産業政策、通商政策、労働・社会政策など）の変化に関してより包括的な検討を行い、その成果をエリート研究の枠組みの中へと包摂していくことが必要である。

今後の研究に向けた材料としては、以下の文献や出版物やデータを利用できる。企業間の人的ネットワークに関しては、菊地浩之（菊池2005、2006）や金光淳（金光2006）の研究によって日本において一定の広がりがあることが確認できる。一次資料としては『役員四季報』を利用できる。経営者団体に関しては菊池信輝（菊池2005）の研究が概観を与えてくれる。一次資料としては各団体の発行している出版物、公開されているデータ等がある。政治活動に関しては『審議会総覧』、各官公庁の公表しているデータ、経営者団体の出版物等を利用できる。社会的ネットワークに関しては、東大関に関するクッツ（Cutts 1997）の研究がある。一次資料としては『役員四季報』や『会社職員録』や『人事興信録』がある。また「財界人の社交の場」として歴史を有する日本工業倶楽部が公表しているデータがある<sup>6)</sup>。

これらの材料を用いて、近年における日本の経済エリートの全体的利益の担い手を支える要因と、生産のグローバル化の深化を背景にしたその政策・理念の変化を明らかにしていくことが展望される。

#### 参考文献

- 麻生誠『エリート形成と教育』福村出版、1978年  
 奥村皓一・夏目啓二・上田慧編『テキスト多国籍企業論』ミネルヴァ書房、2006年  
 金光淳「双対ソーシャル・キャピタルに注目した日本の取締役兼任ネットワーク進化プロセスの解明」『組織化学』No40 白桃書房、2007年  
 菊池信輝『財界とは何か』平凡社、2005年  
 ————「二つの新自由主義と財界」『変貌する<企業社会>日本』旬報社、2004年  
 菊池浩之『役員ネットワークからみる企業相関図』日本経済評論社、2006年  
 ————『企業集団の形成と解体』日本経済評論社、2005年  
 北川隆吉・貝沼洵『日本のエリート』大月書店、1985年

- 中村健吾『欧州統合と近代国家の変容－EUの多次元ネットワーク・ガバナンス』昭和堂、2005年
- 日本工業倶楽部五十年史編纂委員会『日本工業倶楽部五十年史』、1967年
- 萬成博『ビジネス・エリート』中公新書、1965年
- 渡辺雅男『階級！社会認識の概念装置』彩流社、2004年
- Carroll, William K, 2004, *Corporate Power In A Globalizing World*, Oxford University Press.
- and Malcom Alexander, 1999, “Finance Capital and Capitalist Class Integration in the 1990s : Networks of Interlocking Directorships in Canada and Australia”, *Canadian Review of Sociology and Anthropology* 36.
- Cutts, Robert, 1997, *An Empire of schools : Japan’s Universities and Molding of a National Power Elite*, M.E.Sharpe.
- Dogan, Mattei, ed., 2003, *Elite configuration at the apex of power*, Brill.
- Domhoff, G.William, 2009, *Who Rules America?:Challenges to Corporate and Class Dominance* 6<sup>th</sup> ed., McGraw-Hill Humanities.
- Giddens, Anthony and Philip Stanworth, ed., 1974, *Elites and Power in British Society*, Cambridge University Press.
- Gill, Stephen, 1990, *American Hegemony and the Trilateral Commission*, Cambridge University Press. (=1996, 遠藤誠治訳『地球政治の再構築——日米欧関係と世界秩序』朝日選書)
- Hartman, Michael, 2007, *The sociology of elites*, Routledge Curzon.
- Kerbo, Harold R. and John A. McKinstry, 1995, *Who rules Japan? : the inner circles of economic and political power*, Praeger.
- Miliband, Ralph, 1969, *The state in capitalist society : an analysis of the Western system of Power*, Weidenfeld and Nicolson. (=1970, 田口富久治訳『現代資本主義国家論 西欧権力体系の分析』未来社)
- Mills, C.Wright, 1956, *The Power Elite*, Oxford University Press. (=1958, 鶴飼信成・綿貫讓治訳『パワー・エリート』東京大学出版会)
- Robinson, William I, 2004, *A theory of global capitalism*, Johns Hopkins University Press.
- Savage, Mike and Karel Williams, ed., 2008, *The Sociological Review Monographs : Remembering Elites*, Wiley-Blackwell.
- Scott, John, 2003, “Transformations in the British Economic Elite” Mattei Dogan, ed., *Elite Configurations at the apex of power*, Brill.
- Useem, Michael, 1984, *The Inner Circle : Large Corporations and the Rise of Business Political Activity in the U.S. and U.K.*, Oxford University Press. (=1987, 岩城博司・松井和夫監訳『インナー・サークル——世界を動かす影のエリート群像』東洋経済新報社)
- , 1978, ‘The inner group of the American capitalist class’ *Social Problems* 25.
- Van Apeldoorn, B, 2002, *Transnational Capitalism and the struggle over European Integration*, Routledge.
- Van Apeldoorn, B, Jan Drahokoupil and Laura Horn, eds., 2008, *Contradictions And Limits Of Neoliberal European Governance From Lisbon to Lisbon*. palgrave macmillian.
- Van der pijl, Kees, 1998, *Transnational Classes and International Relations*, Routledge.
- Windolf, Paul, 2002, *Corporate Networks in Europe and the United States*, Oxford University Press.

- (1) 本稿におけるエリートとは、Scott (2003) の指摘を参照して、権威的ヒエラルキーの頂点を占める一定の集団として考える。それゆえ、経済エリートとは大企業の権威的ヒエラルキーの頂点に位置するトップ経営者層を指す。エリートと階級の理論的な区別・関連性の考察については今後の課題としたい。
- (2) アベルドーンによる ERT の分析に関して、詳しくは中村 (2005) 第三章第四節を参照。
- (3) こうした指摘は、日米欧三極委員会の研究を行った Gill (1990) の研究にも見られる。
- (4) 日本の大企業の生産のグローバル化は、1980年代から急速に進み、2000年代には自動車・電機業界を筆頭に、日本・北米・欧州・アジアをつなぐグローバルな生産ネットワークを形成するに至っている。この点に関しては、奥村・夏目・上田編 (2006) 第6章を参照。
- (5) 国民国家を超える視野という点では、経済エリートのグローバルな連携に関する研究にも今後注目していく必要がある。Gill (1990)、Van der pijl (1998)、Robinson (2004) 等を参照。
- (6) 日本工業倶楽部の歴史については、日本工業倶楽部五十年史編纂委員会 (1967) を参照。現在のデータに関しては、ホームページ上で公開されている。<http://www.kogyoclub.or.jp/> を参照。

[査読を含む審査を経て、2010年5月20日掲載決定]  
(一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程)